

一般会計・特別会計合わせて44億5356万円を平成30年度に繰り越し！

平成29年度決算を認定

平成29年度決算表

※千円単位は四捨五入 前年度比

一般会計	歳入 (1年間の収入)	529億7747万円	5.6%増
	歳出 (1年間の支出)	501億4560万円	5.4%増
特別会計	歳入	257億6236万円	1.2%増
	歳出	241億4068万円	0.8%増

(注) 特別会計は、国民健康保険、介護保険、新曽第一土地区画整理事業、新曽第二土地区画整理事業など12会計の合計額

水道事業会計

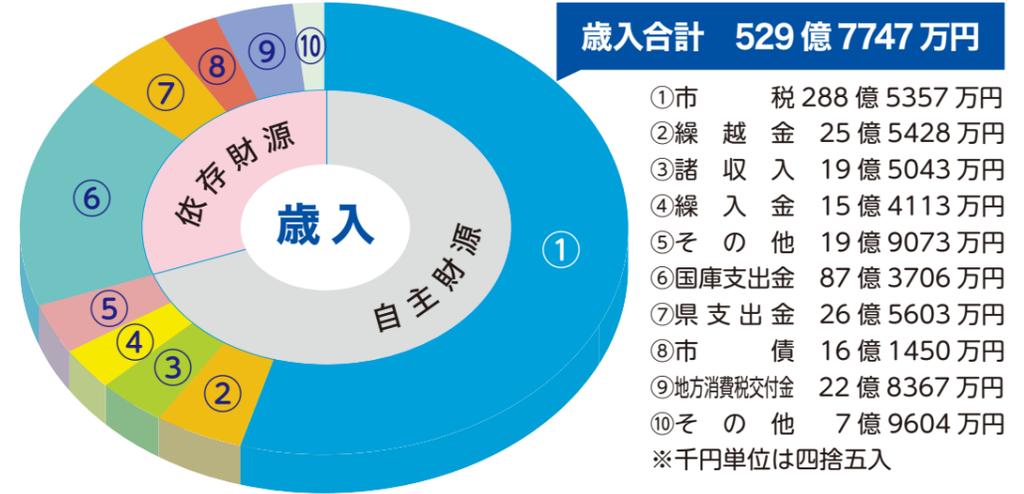
収益的収入	24億3491万円
収益的支出	22億3176万円
資本的収入	1億5287万円
資本的支出	13億1282万円

下水道事業会計

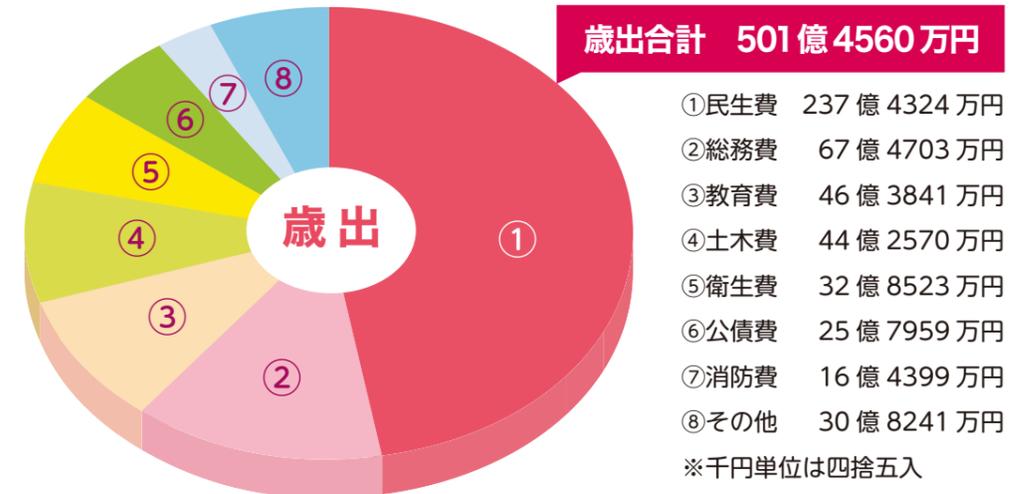
収益的収入	25億7986万円
収益的支出	24億6949万円
資本的収入	6億3419万円
資本的支出	13億5314万円

9月定例会は8月27日から9月26日までの31日間の会期で開かれ、提出された37件の議案等を、いずれも認定・可決しました。また、8議案に対し延べ8人の議員が質疑し、決算認定1件に対し2人の議員が、3議案については、6人が討論を行いました。

4日間にわたる一般質問では、17人の議員が活発な論戦を展開しました。最終日には議員提出議案として1件の意見書が提出され、可決しました。



歳入のうち、増減額で最も増加したのは繰入金で、約10億3733万円増加。続いて、市税が約10億2281万円の増、繰越金が約3億4938万円の増。また、減となった主なものは、市債が約2億4890万円の減。



歳出のうち、大きな割合を占めるものは、民生費が約47.3%、総務費が約13.5%、教育費が約9.2%、土木費が約8.8%。支出増となった主なものは、総務費、民生費、消防費、支出減となった主なものは、土木費、教育費等。

29年度 健全化判断比率

比率名	29年度	28年度
実質赤字比率	— (11.86)	— (11.87)
連結実質赤字比率	— (16.86)	— (16.87)
実質公債費比率	4.3 (25.0)	3.8 (25.0)
将来負担比率	30.9 (350.0)	40.4 (350.0)

◆健全化判断比率とは
自治体の財政状況を早期に把握し、破綻を防ぐことを狙いとして制定されたものです。

(注) ①()は早期健全化基準を示す。
②赤字額がないため、実質赤字比率と連結実質赤字比率は「—」表示となります。

「全ての会計で健全財政を堅持」
小川代表監査委員

平成29年度決算監査報告

【一般会計・特別会計】一般会計の
実質収支額は、約27億4千万円の黒
字。歳入の根幹である市税は、市民
税、固定資産税、軽自動車税、都市
計画税が前年度と比べて増となった。
特別会計の実質収支額は、約13億8
千万円の赤字となった。

【水道事業会計】収益的収支の純利
益は約2億3000万円、前年度と比
べて約2千500万円の増。資本的収
支の不足額は、約11億6千万円であ
り、損益勘定留保資金、減債積立金
などで補填(ほてん)されている。

【下水道事業会計】収益的収支の純
利益は約1億1千万円、前年度と比
べて約2千500万円の増。資本的
収支の不足額は、約7億2千万円であ
り、損益勘定留保資金などで補填(ほ
てん)されている。下水道事業会計に
おける企業債の未償還残高は約84億
1千万円、支払利息は約1億8千万
円で、総費用に占める割合が7・1
%、使用料収入に対する割合が13・
5%となっている。

【審査の結果】一般会計、特別会計、
水道事業会計および下水道事業会計
は、いずれも健全財政が堅持されて
いる。

賛成 基金への積み立ては必要
金野 桃子 議員

公共施設等整備基金は、今後より厳
しい財政運営となり、公共施設等の長
寿命化を図りながら計画的に更新を
行い、将来にわたって安全かつ適切に
市民サービスを継続していくための
財源として、当該基金への積み立ては
必要。また、財政調整基金は、市税が
減収になった場合や災害時等におけ
る影響を抑制し、市民サービスの継続
を図っていくために、適正な残高の維
持が不可欠であり、当該基金への積み
立ては必要。よって、賛成討論とする。

反対 豊かな財政は
市民の暮らしに
本田 哲 議員

29年度決算は、給与所得者の人口
増や市内の大企業の収益増などで、
市税が10億2281万円(前年度比
3.7%増)の増収であった。また、
年度末にお金が余ったと27億円を基
金に積み立てた。財政力指数も1・
234で、引き続き、県下一豊かな財
政であることが明らかになった。豊
かな財政を市民の暮らしに生かすべ
きであった。31年度予算では、豊か
な財政が市民要求の実現、暮らしの
負担軽減にしっかりと生かされるこ
とを要望し、反対討論とする。

討論(29年度一般会計決算)
▼認定賛成21 反対4